

第 19 期

事業報告書および決算書

株式会社四番町スクエア



# 事業報告書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

## 1. 事業の概況

### (1) 事業の経過・成果

当会計年度における我が国経済は「長引く新型コロナウイルス感染症の影響の下にあるが、令和3年9月末の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除以降は、厳しい状況は徐々に緩和されており、持ち直しの動きがみられる。ただし、オミクロン株を含めた新型コロナウイルス感染症による内外経済への影響、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意するとともに、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」とされています。

このような中、本市の観光動向を示す指標である「令和3年度彦根城入山者数」は、359,682人で前年対比102.5%の微増となっておりますが、コロナ前の一昨年比では49.0%と半減しています。

こういった状況の下での当社の令和3年度第19期につきましては、経営改善計画に沿って引き続き抜本的な経営改革を進めてまいりました。この中で収入の大きな柱としており四番町ダイニングにおける物販売上に直結します団体客の誘致につきましては、バスの年間誘致台数が272台、前年比181.3%と大きく増加しましたが、彦根城入山者数と同様、一昨年比では20.9%と大きく減少しています。このように、新型コロナウイルスの感染拡大は、観光客を主たる顧客としている当社の売上に大きく影響を及ぼし、来店客数は感染が落ち着けば増え、感染が拡大すれば減少するといったように感染状況に大きく左右された1年となりました。一方、2018年9月から取り組んだ、ふるさと納税につきましては、キリンビール滋賀工場で生産され2021年3月から販売が開始された新商品SPRING VALLEYがヒットしたことや、キリンビバレッジの清涼飲料水等取扱商品を拡充したことなどから大きく売上を伸ばしています。次に賃貸収入につきましては、家賃収入、貸室収入は横ばいでしたが、駐車台数が減った駐車料金収入は減少しています。次に業務受託料収入につきましては、新たに秋に開催された「ご城下にぎわい市」の(公社)彦根観光協会からの業務受託料と市の前年度限りの新型コロナウイルス対策支援金などにより増加しています。

業績について、売上高(全事業)は、ふるさと納税の大幅な増加により、前年比147.5%と大きく増加しています。また、支出面では、新型コロナウイルス感染症に係る固定資産税・都市計画税の軽減措置により税負担が減少したほか、リース物件の終了による賃借料の減、退職勧奨の実施による人員削減を行った人件費の減少などにより、販売費および一般管理費全体は前年比92.7%となっております。こういった結果、前年に比べ大きく収支の改善が図れ、最終の経常損益は161万円の損失となりましたが、キャッシュフローの黒字化を達成することができました。

< 部門別売上高 >

・ ひこね食賓館 四番町ダイニング	13,831 万円 (前年対比 166.3%)
・ " 彩菜館	3,160 万円 (前年対比 104.8%)
・ ひこね街なかプラザ	606 万円 (前年対比 133.5%)
・ 四番町スクエア第2駐車場	353 万円 (前年対比 91.5%)

当社の売上を売場や業務ごとに見ますと、四番町ダイニングの売上のうち店舗での売上は新型コロナウイルス感染の影響を受けコロナ前までは回復していませんが、ふるさと納税の返礼品は前年比 525.2%と大きく売上伸ばしています。このため 10,168 万円、前年比 201.9%と大きく増加しています。次に、卸売販売は、徐々に観光客が戻りつつあることから 635 万円、前年比 123.5%となりました。次に、駅前観光案内所に併設された「いらっしやいませ館」と「観光センター」「ご城下にぎわい市」を中心とした委託販売は、例年の春に加え秋にも「ご城下にぎわい市」が開催されたことなどから 602 万円、前年比 342.0%と大きく売上が増加しています。次に地元の顧客が中心となる農産物直売所「彩菜館」は、3,158 万円で前年比 104.8%の売上となりました。次に、テナント家賃や「四番町ダイニング」の会議室の貸出等による賃貸収入は、649 万円で前年比 100.2%となりました。次に、観光協会の店舗（いらっしやいませ館、観光センター、ご城下にぎわい市）運営業務受託料や公共的機能を担っているため彦根市から交付される補助金については、秋の「ご城下にぎわい市」開催による観光協会からの受託料と市の新型コロナウイルス対策支援金などにより、2,385 万円、前年比 108.4%となっています。最後に「四番町スクエア第2駐車場」の駐車場収入については、駐車台数の減少から 353 万円で前年比 91.5%となっています。

主たる事業の概況は次のとおりであります。

ひこね食賓館「四番町ダイニング」

四番町ダイニングの店舗における昨年度の売上は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け大きく減少しました。そのような中、小中高等学校の修学旅行や日帰りバス旅行が感染拡大地域を避け、本市を目的地として来られており、継続して来街されるよう大手旅行代理店の教育旅行部門への営業活動の展開とともに、従来の京阪神、中京、北陸方面を日帰りの重点誘客区域とした、旅行会社やバス会社、民間の旅行斡旋所に対して積極的な団体の立寄り客、食事客の送客を政府の観光需要喚起策を取り込みながら、働きかけていくことが必要となっています。また、ふるさと納税返礼品については、昨年度大きく売上が増加しており、さらに売上を増やすための新たな商品の登録や他の返礼品とのセット販売などにも取り組むことが必要となります。

ひこね食賓館「彩菜館」

観光客の誘致とともに、地元の数多くのお客様にシーズンをとおしてご来店いただ

ける店舗となるため、生産者農産物直売所として取組みを進めており、引き続き、J Aの直売所との差別化を図るため、積極的に東近江市や近江八幡市を中心とした生産者の農産物を直接庭先まで出向いて集荷するなど新鮮な商品の確保に努めてまいります。

#### 「ひこね街なかプラザ」

公益社団法人彦根観光協会が1Fの一部を事務所として3Fを会議室として利用するため、使用貸借により入居されています。このため、2F会議室、キッチンスタジオの貸し出しおよび建物全体や共用部分の管理が当社の業務となっています。これら施設の維持管理に要する経費につきましては、減価償却費、租税公課を除き、さらに会議室等の貸出による賃貸収入を差し引いた残額が、彦根市からの補助となっています。

#### (2) 設備投資の状況

自転車で来店される方の駐輪場を四番町ダイニング北側壁面に整備しました。また、ECサイトに特化したHPを新たに開設しました。

#### (3) 資金調達の状況

特にありません。

#### (4) 新型コロナウイルス関連の状況

政府や県の新型コロナウイルス感染症関連の中小企業向け支援策などを積極的に活用し、月次支援金、滋賀県事業継続支援金の助成を受けたほか、滋賀県感染症対策経営力強化支援事業補助金、滋賀県観光施設等魅力向上・感染防止支援事業補助金および中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金を活用し、必要な店舗の改装や駐輪場の整備、ECサイトに特化したHPの開設、感染防止関連備品やふるさと納税の発送に係る梱包・搬送機器を導入しています。

#### (5) 会社が対処すべき課題

政府の経済見通しでは、「令和4年度については、「令和4年度の経済財政運営の基本的態度」に基づき、「経済対策」を迅速かつ着実に実施すること等により、実質GDP成長率は3.2%程度、名目GDP成長率は3.6%程度と見込まれる。GDPは過去最高となることを見込まれ、公的支出による経済下支えの下、消費の回復や堅調な設備投資に牽引される形で、民需主導の自律的な成長と「成長と分配の好循環」の実現に向けて着実に前進していく。また、消費者物価(総合)変化率は、0.9%程度と見込まれる。ただし、引き続き、感染症による内外経済への影響、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意するとともに、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」とされて

います。

こういった中迎えております当社第 20 期は、新型コロナの感染状況が改善されつつあることから、桜の開花以降ゴールデンウィークまでのトップシーズンは、コロナ禍前までとはいきませんが、コロナ禍の 2 年間とは違い売上が回復してきています。今後は、引き続き徹底した経費削減に努めるとともに、コロナの収束を見据えた政府や県、市の観光部門における需要喚起策を念頭にこれまで進めてきた団体の立寄り客および昼食客の積極的な誘致を目指した受入体制整備を進めてまいります。さらに、ふるさと納税をはじめとする観光動向に左右されない新たな事業展開について、持株比率や議決権比率等から当社の業務運営に実質的に主導的な立場を確保されている市との協議を精力的に進め、取組を加速させてまいります。

このような状況の中、今期については、次の項目を重点課題として取り組みます。

#### ひこね食賓館「四番町ダイニング」

中心市街地・四番町スクエアへの集客の核となる施設としての使命を果たすため、コロナの収束時期を見極めながら、積極的な営業活動の展開により、立ち寄りの団体客および団体の食事客の誘致を一層進め、彦根城から街へ、街から彦根城への人の流れと周辺商店街のにぎわいの創出に努めます。また、近江牛、鮎、湖魚、地酒、銘菓など観光客を対象とした郷土名産品、人気キャラクターのお菓子、土産品などの品揃えの充実を図ります。さらに、これまで開発した「ひこにゃん」貯金箱やサンシェード、レジャーシート、ペーパークラフトの彦根城など地域や「ひこにゃん」を前面に出した商品の開発、充実に取り組みます。加えて、地元四番町スクエア協同組合とタイアップした地域のお客様を対象とした売出しやイベントなどにも引き続き取り組んでまいります。

#### ひこね食賓館「彩菜館」

生産者農産物直売所として契約農家からの出荷量を増加させるとともに、シーズン性を重視した豊富な品揃え、観光客が求めやすい商品の充実にも努めます。また、JA直売所との差別化を図るため進めております、近接する他市からの集荷による入荷量を増加させます。さらに、地元の皆様にとって“便利で安心して、おいしい品物が買える店”を目指します。

#### 全般

令和 4 年度第 20 期の当社の事業は、地元商店街である四番町スクエア協同組合との連携により、コロナ禍で中止していた街なかビアガーデンや鮎の解体ショーといった人気のイベントに新たに子どもや子育て世代をターゲットにした「子どもゆかたまつり」や「子どもハロウィンパーティ」といった新たなイベントを加え、四番町スクエアに訪れる動機となるまちの魅力づくりを進めます。さらに、四番町スクエアに事務所がある公益社団法人

彦根観光協会や彦根市、彦根商工会議所といった関係機関との連携を進め、集客の核となる施設としての使命を果たすための取り組みを展開します。

一方、第三セクターである当社の経営健全化に向けた抜本的な改革については「第三セクター等の経営健全化に関する指針」に沿った当社に対する市の財政支援のあり方について市と協議を進めるとともに、観光動向に左右されない新たな事業展開や業務の受託等について、金融機関、税理士法人にも参画いただく中で精力的に検討を進めてまいります。また、こういった検討の中で、抜本的な経営改革と当社の将来展望、市の関わり方などを明らかにした「経営改善計画」を策定してまいります。

第 1 9 期

# 決 算 報 告 書

令和 3 年 4 月 1 日から

令和 4 年 3 月 3 1 日まで

株 式 会 社 四 番 町 ス ク エ ア  
(法人番号:3160001008981)



令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	前 期 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
( 資 産 の 部 )				
I 流 動 資 産	( 26,805,219 )	( 21.7 )	( 30,148,954 )	( 24.3 )
現金及び預金	7,946,073	6.4	6,172,597	5.0
掛金	3,860,290	3.1	9,753,981	7.9
取掛商品	612,000	0.5	12,500	0.0
受取掛	10,911,163	8.8	9,950,419	8.0
前払費用	2,192,002	1.8	2,238,076	1.8
未収金	1,189,473	1.0	1,998,263	1.6
立仮入金	104,218	0.1	103,118	0.1
仮倒引	18,000	0.0	18,000	0.0
貸倒引当金	△ 28,000	0.0	△ 98,000	0.1
II 固 定 資 産	( 96,677,082 )	( 78.3 )	( 93,820,356 )	( 75.7 )
有形固定資産	( 96,279,982 )	( 78.0 )	( 92,450,256 )	( 74.6 )
建物	19,059,653	15.4	18,322,470	14.8
構築物	2,193,712	1.8	2,160,172	1.7
機械及び装置	240,666	0.2	210,102	0.2
車両運搬具	1	0.0	1	0.0
工具、器具及び備品	2,183,611	1.8	1,455,874	1.2
建物付属設備	18,700,337	15.1	16,399,635	13.2
土地	53,902,002	43.7	53,902,002	43.5
無形固定資産	( 73,600 )	( 0.1 )	( 1,046,600 )	( 0.8 )
ソフトウェア	0	0.0	973,000	0.8
電話加入権	73,600	0.1	73,600	0.1
投資その他の資産	( 323,500 )	( 0.3 )	( 323,500 )	( 0.3 )
差入保証金	25,000	0.0	25,000	0.0
長期前払費用	200,000	0.2	200,000	0.2
	90,600	0.1	90,600	0.1
	7,900	0.0	7,900	0.0
III 繰 延 資 産	( 0 )	( 0.0 )	( 0 )	( 0.0 )
資 産 の 部 合 計	123,482,301	100.0	123,969,310	100.0

(単位:円)

科 目	前 期 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
( 負 債 の 部 )				
I 流 動 負 債	( 26,910,129 )	( 21.8 )	( 33,700,181 )	( 27.2 )
買 掛 金	8,425,063	6.8	11,690,496	9.4
短 期 借 入 金	8,950,000	7.2	11,800,000	9.5
未 払 金	711,783	0.6	1,130,865	0.9
未 払 費 用	3,138,330	2.5	3,125,279	2.5
未 払 法 人 税 等	185,500	0.2	185,500	0.1
未 払 消 費 税 等	125,100	0.1	1,229,700	1.0
預 り 受 取 金 益	5,136,209	4.2	4,206,197	3.4
前 受 取 益	238,144	0.2	332,144	0.3
II 固 定 負 債	( 83,500,000 )	( 67.6 )	( 79,000,000 )	( 63.7 )
長 期 借 入 金	80,500,000	65.2	76,000,000	61.3
預 り 敷 金	3,000,000	2.4	3,000,000	2.4
負 債 の 部 合 計	110,410,129	89.4	112,700,181	90.9
( 純 資 産 の 部 )				
I 株 主 資 本	( 13,072,172 )	( 10.6 )	( 11,269,129 )	( 9.1 )
1. 資 本 金	97,750,000	79.2	97,750,000	78.9
2. 資 本 剰 余 金	( 0 )	( 0.0 )	( 0 )	( 0.0 )
3. 利 益 剰 余 金	(△ 84,677,828)	( 68.6 )	(△ 86,480,871)	( 69.8 )
(i) そ の 他 利 益 剰 余 金	( -84,677,828 )	( - )	( -86,480,871 )	( - )
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 84,677,828	68.6	△ 86,480,871	69.8
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	( 0 )	( 0.0 )	( 0 )	( 0.0 )
III 新 株 予 約 権	( 0 )	( 0.0 )	( 0 )	( 0.0 )
純 資 産 の 部 合 計	13,072,172	10.6	11,269,129	9.1
負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	123,482,301	100.0	123,969,310	100.0

(単位:円)

科 目	前 期 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
I 売上高	( 121,739,846 )	( 100.0 )	( 179,508,973 )	( 100.0 )
貸受託料	10,356,224	8.5	10,024,394	5.6
売上手数料	21,715,383	17.8	23,852,524	13.3
受取手数料	88,742,168	72.9	143,192,282	79.8
	926,071	0.8	2,439,773	1.4
II 売上原価	( 70,701,321 )	( 58.1 )	( 114,312,272 )	( 63.7 )
期首棚卸高	12,535,781	10.3	10,122,021	5.6
商品仕入高	68,439,145	56.2	113,817,870	63.4
勘定振替高	80,974,926	66.5	123,939,891	69.0
期末棚卸高	151,584	0.1	120,686	0.1
売上総利益	10,122,021	8.3	9,506,933	5.3
	51,038,525	41.9	65,196,701	36.3
III 販売費及び一般管理費	( 74,009,126 )	( 60.8 )	( 68,606,213 )	( 38.2 )
販売費及び一般管理費	74,009,126	60.8	68,606,213	38.2
営業損失	22,970,601	18.9	3,409,512	1.9
IV 営業外収益	( 6,223,265 )	( 5.1 )	( 3,221,105 )	( 1.8 )
受取利息	302	0.0	70	0.0
雑収	6,222,963	5.1	3,221,035	1.8
V 営業外費用	( 1,254,533 )	( 1.0 )	( 1,429,127 )	( 0.8 )
支払利息	1,141,444	0.9	1,421,866	0.8
雑損	113,089	0.1	7,261	0.0
経常損失	18,001,869	14.8	1,617,534	0.9
VI 特別利益	( 0 )	( 0.0 )	( 0 )	( 0.0 )
VII 特別損失	( 0 )	( 0.0 )	( 0 )	( 0.0 )
税引前当期純損失	18,001,869	14.8	1,617,534	0.9
法人税、住民税及び事業税	185,544	0.2	185,509	0.1
当期純損失	18,187,413	14.9	1,803,043	1.0



## 株主資本等変動計算書

令和 3年 4月 1日から  
令和 4年 3月 31日まで

株式会社 四番町スクエア

	前 期 額 (円)	決 算 額 (円)
I 株 主 資 本		
1. 資 本 金		
当期首残高	97,750,000	97,750,000
当期変動額	0	0
当期末残高	<u>97,750,000</u>	<u>97,750,000</u>
2. 利 益 剰 余 金		
(1) その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	-66,490,415	-84,677,828
当期変動額		
当期純損失	-18,187,413	-1,803,043
当期末残高	<u>-84,677,828</u>	<u>-86,480,871</u>
その他利益剰余金合計		
当期首残高	-66,490,415	-84,677,828
当期変動額		
当期純損失	-18,187,413	-1,803,043
当期末残高	<u>-84,677,828</u>	<u>-86,480,871</u>
株 主 資 本 合 計		
当期首残高	31,259,585	13,072,172
当期変動額		
当期純損失	-18,187,413	-1,803,043
当期末残高	<u>13,072,172</u>	<u>11,269,129</u>
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等		
当期首残高	0	0
当期変動額	0	0
当期末残高	<u>0</u>	<u>0</u>
III 新 株 予 約 権		
当期首残高	0	0
当期変動額	0	0
当期末残高	<u>0</u>	<u>0</u>
純資産の部合計		
当期首残高	31,259,585	13,072,172
当期変動額		
当期純損失	-18,187,413	-1,803,043
当期末残高	<u>13,072,172</u>	<u>11,269,129</u>



X03584

## 個別注記表

令和 3年 4月 1日から  
令和 4年 3月 31日まで

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

## II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) その他有価証券

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

## (1) 商品（小売業）

売価還元法による原価法を採用しております。

## (2) 商品（卸売業）

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

## (3) 貯蔵品（小売業・卸売業）

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

## 3. 固定資産の減価償却方法

## (1) 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1以後取得した建物（附属設備を除く）については定額法、平成28年4月1以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。

また、平成15年11月13日から平成19年3月31日までに取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

## (2) 無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法又は旧定額法を採用しております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

## 5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

## III. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 188,833,219円

2. 取締役等に対する金銭債務 5,000,000円

## IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数 1,955株

2. 自己株式総数 642株

## V. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、8,582.73円であります。

2. 一株当たり当期純損失は、1,373.22円であります。

以上